

E. 自由記述

難聴・言語障害教育の現在・将来について感じていることや意見の記述を求めた。593 の記述があった。これらの記述を整理するにあたり、まず設置・障害種別に分類し、その内容を整理した。難聴 97 校（学級 81、通級 16）、言語障害特別支援学級 57 校、言語障害通級指導教室 371 校、難聴・言語併置 68 校の記述があった。それぞれの記述内容は、以下の通りである。

①難聴特別支援学級・通級指導教室

難聴学級81校、難聴通級16校からの回答は、「研修の充実や専門性の確保」、「人事異動や配置に関する配慮」、「進路に関する不安」、「難聴同士の集団の必要性」、「周囲の理解・啓発」という大きなくりに整理される。

研修の充実や専門性の確保では、「研修で専門的なことをもっと学びたい」、「経験年数の浅い担当が増え、専門的な知識・技術の継承がされにくい」などの内容が多く記述されていた。難聴の担当者として特徴的な記述としては、「教育的な手話指導について研修したい」や「人工内耳装用児への指導法」等があった。

人事異動や配置に関しては、「必要な知識を身につけることなく担当者が変わることが多い」、「臨時採用の先生が多く、継続的な指導が難しい」、「中学では、各教科の専門の教員の確保も必要」、「専門性のある者を担当に配置してほしい」などの意見が示されていた。

進路に関する不安では、「高校進学や就職を心配している」、「高校での支援体制がわからない」、「英語のリスニングの問題にどう対処していくか不安」などが記述されていた。

難聴同士の集団の必要性では、「一対一の関わりでは学びに限界がある」、「難聴児童同士の学びあいをすることが難しい」などの記述があった。

周囲の理解・啓発では、「見た目はわかりにくい障害だけに誤解されやすい」、「難聴児がより生活しやすい社会作りが重要」等の記述があった。その他には、「対象の子どもが減少しても専門的な教育を受けられるよう学級を存続させてほしい」、「難聴に加え他の障害と重複している子どもたちが増えてきている」などの意見が記述されていた。

②言語障害特別支援学級

言語障害特別支援学級では、小学校 53 校、中学校 4 校、合計 57 校からの回答があった。

小学校の言語障害学級の記述の内容は、「担当者の専門性の確保や研修の必要性」、「学級の維持と在籍児の確保や通級への移行など制度上の課題」、「担当者の高齢化していることや人材不足」、「子どもの状態像の多様化の状況と学級経営や指導上の課題」に整理された。

担当者の専門性の確保や研修の必要性では、「専門性を身に付けていきたいと考えているが研修の機会が少ない」、「担当者にはかなり専門的な知識・技能が必要であるが、自分自身研修不足」等の記述があった。学級の維持と在籍児の確保や通級への移行など制度上の課題は、特別支援学級の担当者として特徴である。「実際は通級なのに旧制度がそのまま残ってしまっている」、「言語学級在籍児が卒業した場合、通級を必要とする児童が多くいても学級が無くなり、通級児の行き場や、専門性をつけた担当者が通常学級に配置される事もあるので、通級指導教室へ変更できるようなシステムであれば良いと思う」等の記述

があった。担当者の高齢化していることや人材不足については、「後継者不足、担当者の高齢化、研修の機会の不足が、とても心配」等の記述があった。子どもの状態像の多様化の状況と学級経営や指導上の課題では、「構音障害の児童数が減少し言語発達遅滞の児童数が増加している。その中には発達障害の診断を受けている児童もいて、教室の役割が広がりいろいろな児童を受け入れている現状がある」等の記述があった。その他には、地域の特別支援教育体制整備の課題、校内・地域の障害理解や保護者の障害理解、幼児への対応などが記述されていた。

中学校の言語障害学級の回答では、「進学や就職の選択肢が少ない」、「普通高校への進路について、今の高校の受皿の現状が心配」という就労・進路の課題が記述されていた。

③言語障害通級指導教室

言語障害通級指導教室では、小学校 362 校、中学校 9 校、合計 371 校からの回答があった。回答は、大きく「発達障害に関連した制度や指導内容・方法に関すること」、「研修や専門性に関すること」、「教員の配置や後継者・人材育成」等であった。

発達障害に関連した制度や指導内容・方法に関することは数多く記載されていた。制度に関しては、言語障害の通級児の対象を拡大して指導している現状や言語障害通級と発達障害通級のすみ分けを明確にした方が良いという意見や障害種別はなくなった方がよいという意見など様々であった。たとえば、「発達障害の通級指導教室を増やそうという流れで、これまであった言語の教室が少なくなっている」、「通級の対象となる障害の範囲が広がったことで設置障害種に特化した支援は現実的でなくなった。広い障害種により専門的な知識をもって対応することを望まれている」、「主訴は構音障害であっても、LD 傾向、自閉症障害スペクトラム傾向の児童が増えている。聞く、話す、読む、書く領域の指導は増々重要であり、必要になっていくと考えられる。そのために今後、難聴言語障害教育に求められるものは多くなっていくと思われる」等である。

研修や専門性に関することでは、「言語障害について系統的に学習できる場が少なく不安」、「経験の豊富な難言担当者が退職を迎え、経験の浅い担当者が増えていく現状に、その質を維持できるのか不安」、「構音、吃音についての専門的な特化した研修が減りつつあるのが心配」、「ことばの教室は、構音の誤りだけでなく発達障害その他いろいろな偏りのある児童の指導を要求されてきている。それに対して効果的な指導を研修する場があまりない状態である」、「言語障害だけでなく、発達障害の子どもたちへの対応についてのニーズが多くなり、担当者の専門性の向上が急務」、「研修費の不足や管理職の理解を得られず、研修に参加できない」などの記述があった。

教員の配置や後継者・人材育成等に関しては、「担当者の異動が早い」、「ベテランの退職、未経験者の増加」、「後継者が育っていない」、「特別支援担当ということで情緒や知的の担任に異動することもあり、難言担当者の育成が大きな課題」などの記述があった。

その他には、保護者に関して障害の受容のことや通級の時間帯のこと、言語聴覚士を積極的に活用したい意見や立場が違ふという意見、勤務体制の課題、関係機関や通常の学級担任との連携等の記述があった。

また、中学校の言語障害通級指導教室からの回答では、専門性の確保や研修に関して「何もかわらない状況で難聴言語の担当になったので研修などを通して理解を深めていきたい」、「難聴児も言語障害児も中学まで通級を希望するのは発達障害との重複が多い。発達障

害に対する指導法を身につける必要がある」等の記述があった。「中学校卒業後の進路がとても不安である。就職等のきびしい中で、「どのような力」を身につけさせたらいいのか？悩むところである。学習面の充実はもちろん、将来への希望や夢の持てる指導・支援を進めたい」と就労・進路に関することにも記述されていた。

④難聴・言語障害併置

難聴・言語障害併置では、小学校 66 校、中学校 2 校の合計 68 校からの記述があった。記述の内容は、「担当者の専門性の確保」、「難聴・言語障害教育に関する研修」、「担当者の人材育成」、「難言教育に関する制度」、「難言教育の啓発」、「子どもの教育的ニーズの多様性」に大きく分類できた。

担当者の専門性の確保では、「ことばの教室ですべきことと、そうでないことをきちんと整理」、「難聴・言語障害教育は専門性の高いものである。発達障害の波にのまれてその専門性を失わないようにしたい」などが記述されていた。

難聴・言語障害教育に関する研修では、「吃音や構音の指導をきちんと研修していない教員が担当しているので指導方法について悩むことが多い。指導がある中で十分な研修時間の確保が難しい」、「内地留学が本年度で終了となり、大学院以外に研修を受ける場なくなる。新たに通級を担当する際の研修の場がない」、「障害種別で研究会をわけるのでなく、様々な立場から事例中心にせまっていくなければいけない一方、難聴・言語ならではの部分も大事にしていかなければと感じています」などの記述があった。

担当者の人材育成では、「現在、難聴・言語障害教育に携わっている教員は、ほとんど 50 歳代です。後を引き継いでくれる若い教員がほとんどいません」、「毎年新しい担当が増え、長く続けてくれる人が減っている」などの記述であった。

難言教育に関する制度では、「通級は加配であり、教員の定数配置とは違う。加配してもらうためには、まとまった数の児童が必要であり、少ないと加配はなく、他校通級しかできない。自校通級ができるように、制度の整備を望む」、「特別支援教育が始まり難言の通級指導の役割が注目されているが、本県では通級指導教室の数が少なすぎる」などの記述であった。

難言教育の啓発では、「通常学級に在籍し、支援を受けたいが担任の理解がない」、「『担任の力量をあげてほしい』という希望が親の会から出ている」など、難言教育そのものへの理解を求める記述があった。

子どもの教育的ニーズの多様性では、「障害の重複などで、支援内容のむずかしさがあり、研修会等で勉強する必要性が増えている」、「言語指導のみではなく、発達障害や学習障害も併せもつような子どもが増え、言語指導と一緒に指導を進めなければならない。そのためにも発達障害や学習障害に対する知識も必要となってきた」等の記述があった。

上記の他に、管理職の難言教育への理解、保護者とのかかわり、早期からの支援、中学生の指導、他機関との連携等に関する記述があった。

⑤まとめ

どの類型（設置・障害種別）でも記述されていたキーワードは、「研修」と「専門性」であった。研修の必要性を訴え、専門性を深めたり維持したりすることの重要性を述べていた。難聴・言語障害教育に携わる担当者の専門性は、指導と深く関係することだけに課題として強く感じているものと考えられる。さらに研修に関しては、研修を受ける機会が減

ってきていることが記述されていた。しかし、「D-2 研修について」の調査結果からは、研修経験のない担当者の数は減少していることが示されている。研修経験の有無だけでは計り知れない多種多様な知識や情報についての研修を受講することや専門性をより深める内容の研修等を現場が求めていると考えられる。

また、研修や専門性とも関連する「人材育成」や「教員配置」に関しても全ての類型で記述されていた。

小学校・中学校別では、中学校においては進路や就労に関する課題が記載されていることが多く、小学校においては中学校の設置が少ないことなどが記述されていた。

障害種別では、難聴で特徴的であったのは、聾学校との連携の大切さや難聴同士の集団の必要性や周囲の理解啓発が記述されていたことである。言語障害では、小学校の通級指導教室で、対象児や通級制度などに関する事柄を発達障害との関連で言及している記述が多かった。特別支援学級では、通級してきている子どもの人数と在籍している子どもの人数から学級の存続に関する課題が挙げられている地域があった。

①から④の記述は、前回の調査結果の内容と大きな変化はない。また、本調査の「B-2 指導について」や「C-1 学級・教室の経営について」の内容と重複するものも多くあった。